

第 119 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

2021 年 7 月 16 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 581 社（今回の回答社数 341 社 回答率 58.7%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	292	85.6%
福岡市及び近郊	158	46.3%
北九州市及び近郊	87	25.5%
筑後地区	33	9.7%
筑豊地区	14	4.1%
福岡県外九州各県	49	14.4%
熊本県	4	1.2%
大分県	18	5.3%
宮崎県	12	3.5%
佐賀県	9	2.6%
長崎県	5	1.5%
鹿児島県	1	0.3%
合計	341	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	87	25.5%
食料品	24	7.0%
家具	3	0.9%
窯業・土石	5	1.5%
金属・機械器具	40	11.7%
その他製造	15	4.4%
非製造業	254	74.5%
建設	58	17.0%
卸小売	95	27.9%
食料飲料	23	6.8%
機械器具	9	2.6%
建材	17	5.0%
総合スーパー	6	1.8%
その他	40	11.7%
不動産	17	5.0%
運輸通信	26	7.6%
サービス	58	17.0%
全産業	341	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	27	7.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	43	12.6%
中小企業（1億円未満）	271	79.5%
合計	341	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2021年6月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費 II 新型コロナウイルス感染拡大の影響

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の21年4～6月期実績は、全産業で▲9.4と、前回調査に比べ12.9ポイント改善している。製造業では▲6.9と、前回調査に比べ10.5ポイント改善し、非製造業では▲10.2と、前回調査に比べ13.8ポイント改善している。
- ② 売上高の21年4～6月期実績は、全産業で▲8.0と、前回調査に比べ15.7ポイント改善している。製造業では▲9.2と、前回調査に比べ11.5ポイント改善し、非製造業では▲7.5と、前回調査に比べ17.3ポイント改善している。
- ③ 収益の21年4～6月期実績は、全産業で▲6.2と、前回調査に比べ12.2ポイント改善している。製造業では▲9.2と、前回調査に比べ2.8ポイント改善し、非製造業では▲5.2と、前回調査に比べ15.6ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの21年4～6月期実績は、全産業で▲1.8と、前回調査に比べ3.2ポイント改善している。製造業では▲1.2と、前回調査に比べ1.0ポイント改善し、非製造業では▲2.0と、前回調査に比べ4.0ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の21年4～6月期実績は、全産業で▲0.9と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.7ポイント縮小している。製造業では2.3と、前回調査の「過大」超から「不足」超となり、非製造業では▲2.0と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

※21年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

21年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比12.0%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比22.0%減少し、非製造業では前年度比5.5%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業、非製造業とも建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

21年度の採用見通しは、全産業で前年度比29.0%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比23.9%減少し、非製造業では前年度比29.6%減少している。

22年度の採用計画は、全産業で前年度比45.7%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比24.1%減少し、非製造業では前年度比48.3%減少している。

21年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートとも前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が5%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は65%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が6%から1ポイント減少し、「悪い」が64%から1ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が28%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は26%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが36%から8ポイント減少し、「悪化」するが21%から5ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

「新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では88%、非製造業では87%、全産業では87%となっている。

「新型コロナウイルス感染拡大により(今後)業績への影響がある」と回答した企業のうち、「好影響」・「悪影響」両方ともあると回答した企業は、製造業が25%、非製造業が23%、全産業が23%となっている。

「(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業が3%、非製造業が2%、全産業が3%となっている。好影響の要因としては、「巣ごもり消費による売上増加」と回答した企業が最も多かった。「働き方等を考え直す良い機会になった」、「感染症対策商品の売上増加」との意見も見られた。

「(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業が72%、非製造業が75%、全産業が74%となっている。悪影響の要因としては、「売上減少」と回答した企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインドの低下」となっている。

全産業では、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた売上高・生産高の水準は、「0%以上～20%未満減少」が44%、「20%以上～40%未満減少」が11%、「40%以上～60%未満減少」が4%、「60%以上～80%未満減少」が1%、「80%以上減少」が0%、「増加」が15%、「変わらない」が25%となっている。

全産業では、売上高・生産高の水準が「減少」と回答した企業のうち、売上高・生産高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復する期間は、「半年程度」と回答した企業が9%、「1年程度」が36%、「3年程度」が18%、「わからない」が37%となっている。

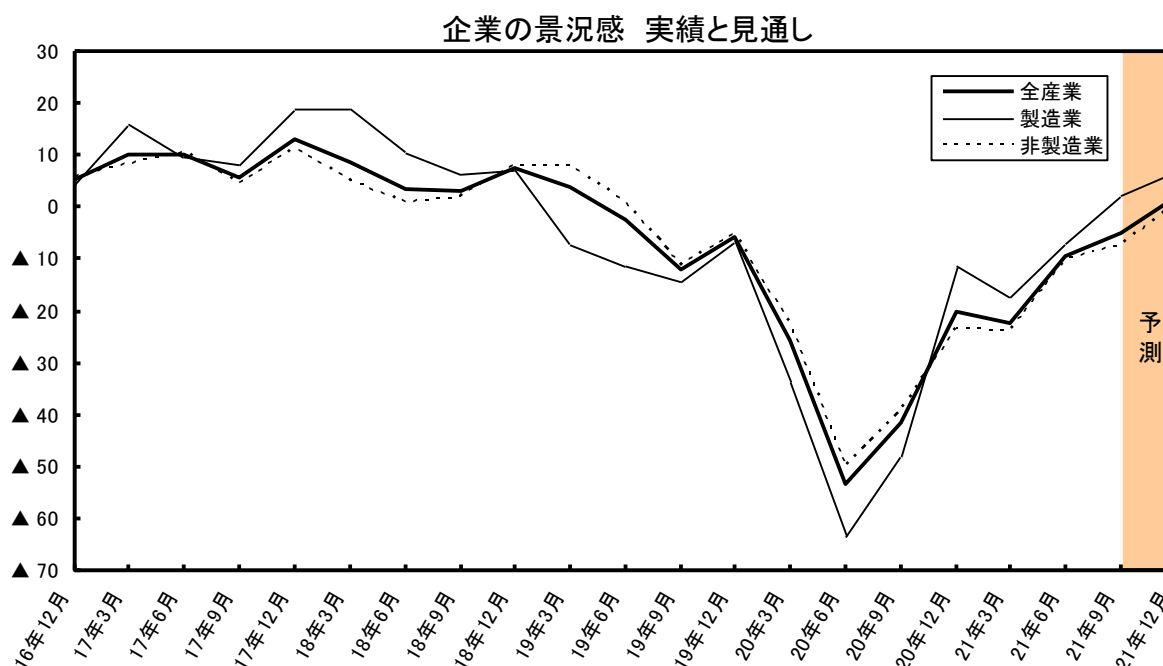
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	21/1~3	21/4~6		21/7~9		21/10~12
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 17.4	▲ 6.9	0.0	2.3	9.8	6.9
非製造業		▲ 24.0	▲ 10.2	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 6.4	0.4
全産業		▲ 22.3	▲ 9.4	▲ 7.0	▲ 5.0	▲ 2.1	2.0

※21年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の21年4～6月期実績は、全産業で▲9.4と、前回調査に比べ12.9ポイント改善している。

先行き21年7～9月期については、「悪化」超幅が縮小し、21年10～12月期については、「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年4～6月期実績は、2.4ポイント悪化し、先行き21年7～9月期については、2.9ポイント悪化している。

② 21年4～6月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」で悪化し、全体では▲6.9と、前回調査に比べ10.5ポイント改善している。

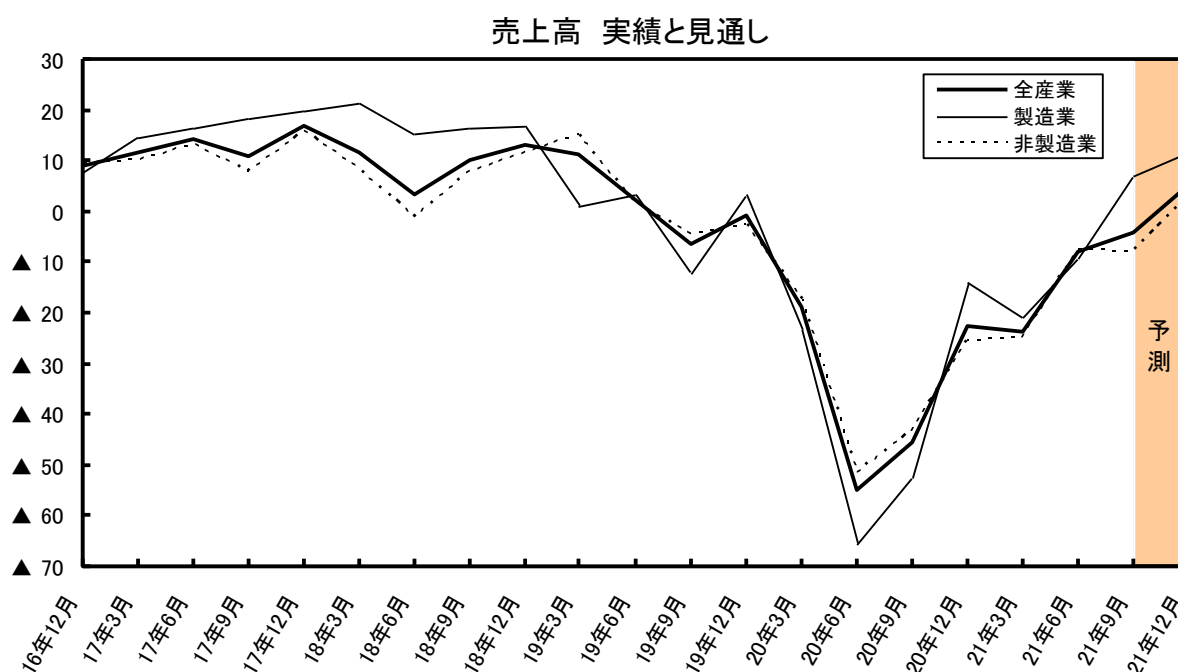
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では▲10.2と、前回調査に比べ13.8ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	21/1～3	21/4～6		21/7～9		21/10～12
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 20.7	▲ 9.2	3.2	6.9	14.1	11.5
非製造業		▲ 24.8	▲ 7.5	▲ 12.4	▲ 7.9	▲ 7.6	3.1
全産業		▲ 23.7	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 1.7	5.2

※21年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の21年4～6月期実績は、全産業で▲8.0と、前回調査に比べ15.7ポイント改善している。

先行き21年7～9月期については、「減少」超幅が縮小し、21年10～12月期については、「増加」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年4～6月期実績は、0.1ポイント改善し、先行き21年7～9月期については、2.4ポイント悪化している。

② 21年4～6月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」が横ばい、「食料品」、「窯業・土石」で悪化し、全体では▲9.2と、前回調査に比べ11.5ポイント改善している。

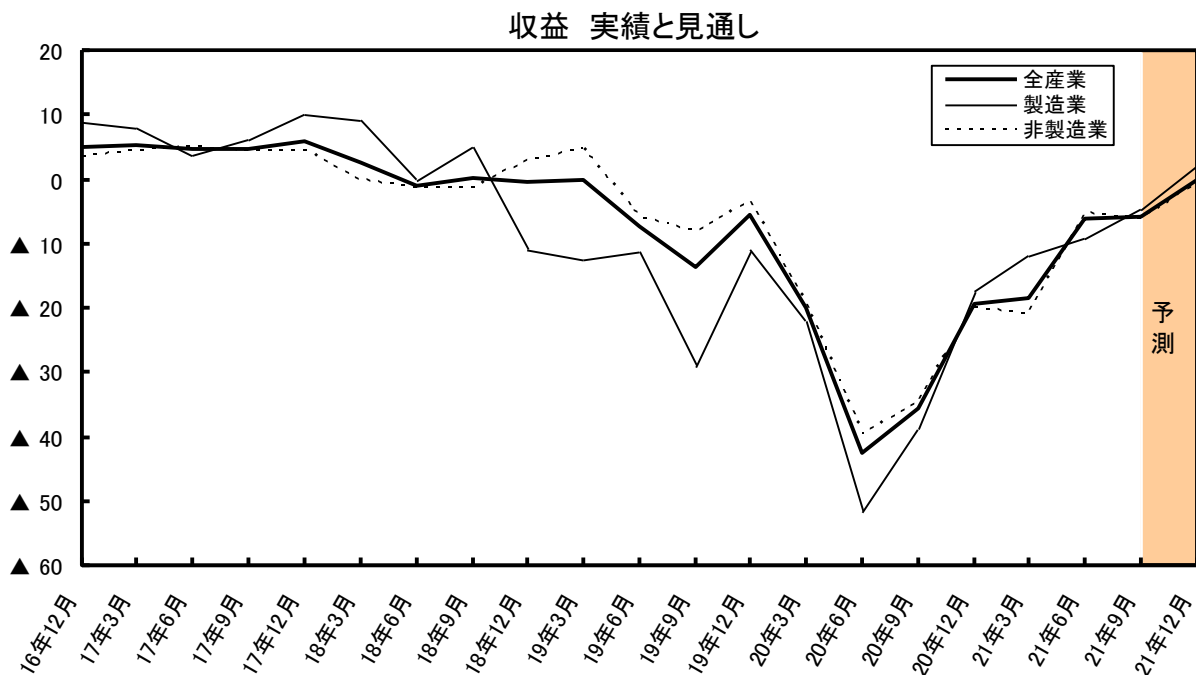
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では▲7.5と、前回調査に比べ17.3ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	21/1~3	21/4~6		21/7~9		21/10~12
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 2.2	▲ 4.6	5.4	2.3
非製造業	▲ 20.8	▲ 5.2	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.8	▲ 0.8
全産業	▲ 18.4	▲ 6.2	▲ 10.0	▲ 5.9	▲ 6.4	0.0

※21年4月1日~5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の21年4~6月期実績は、全産業で▲6.2と、前回調査に比べ12.2ポイント改善している。

先行き21年7~9月期については、「減少」超幅が縮小し、21年10~12月期については、「減少」超から「均衡」となる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年4~6月期実績は、3.8ポイント改善し、先行き21年7~9月期については、0.5ポイント改善している。

② 21年4~6月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「食料品」、「その他製造」で悪化し、全体では▲9.2と、前回調査に比べ2.8ポイント改善している。

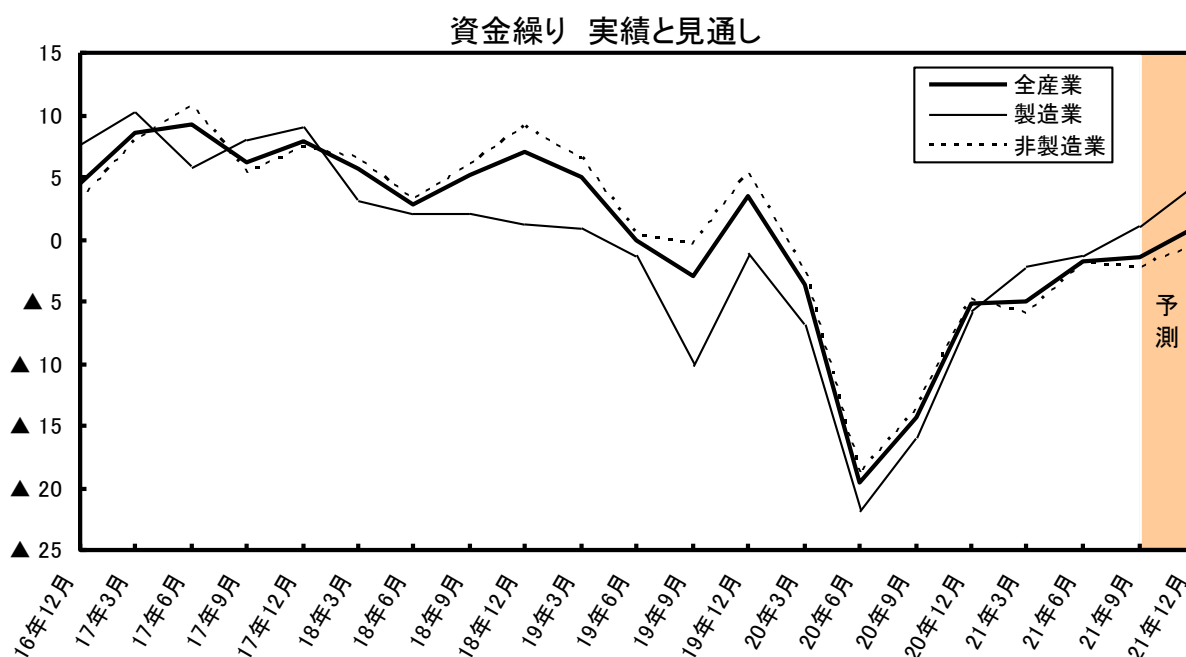
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では▲5.2と、前回調査に比べ15.6ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	期	21/4～6		21/7～9		21/10～12
		実績	実績(※)	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 2.2	▲ 1.2	1.1	4.3	4.5
非製造業		▲ 6.0	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 0.4
全産業		▲ 5.0	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.4	0.9

※21年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの21年4～6月期実績は、全産業で▲1.8と、前回調査に比べ3.2ポイント改善している。

先行き21年7～9月期については、「悪化」超幅が縮小し、21年10～12月期については、「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年7～9月期実績は、0.5ポイント改善し、先行き21年7～9月期については、横ばいとなっている。

② 21年4～6月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」が横ばい、「食品」で悪化し、全体では▲1.2と、前回調査に比べ1.0ポイント改善している。

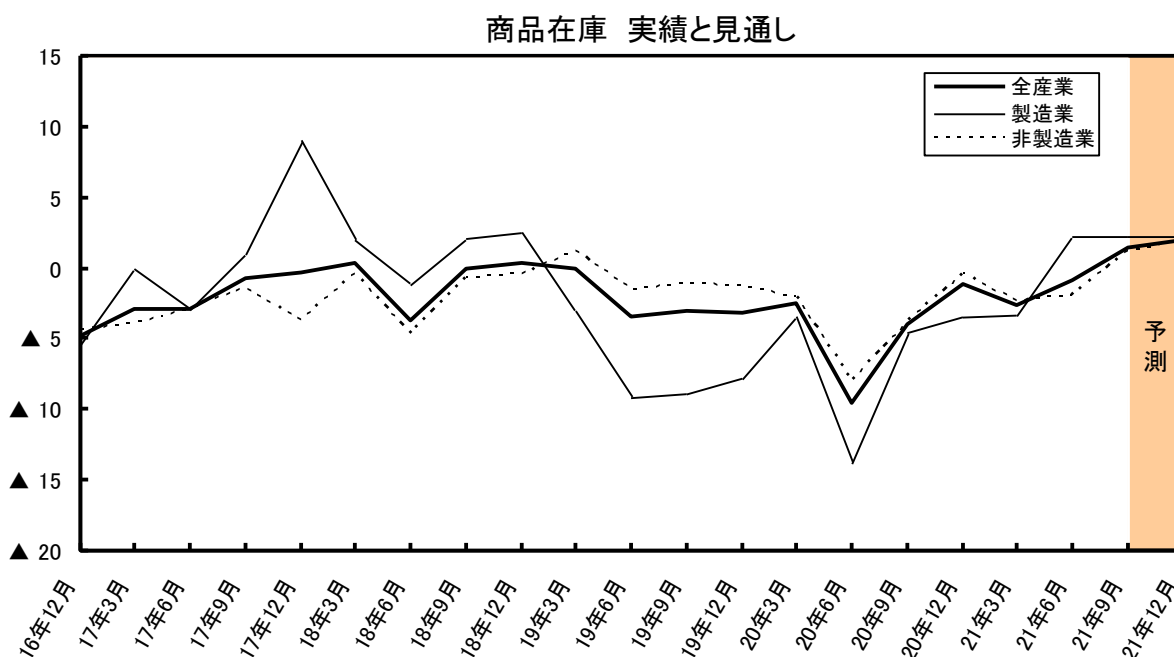
非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「卸小売」で悪化し、全体では▲2.0と、前回調査に比べ4.0ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」-「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	期	21/1～3	21/4～6		21/7～9		21/10～12
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 3.3	2.3	1.1	2.3	1.1	2.3
非製造業		▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.6	1.2	0.0	2.0
全産業		▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 0.9	1.5	0.3	2.0

※21年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の21年4～6月期実績は、全産業で▲0.9と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.7ポイント縮小している。

先行き21年7～9月期については、「過大」超から「不足」超となり、21年10～12月期については、「不足」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年4～6月期実績は、▲0.9の「過大」超で横ばい、先行き21年7～9月期については、「不足」超幅が1.2ポイント拡大している。

② 21年4～6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が「過大」超から「均衡」となり、「窯業・土石」で「不足」超幅が拡大し、「金属・機械器具」が「均衡」から「不足」超となり、「その他製造」で「過大」超幅が縮小し、全体では2.3と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

非製造業では、「建設」が「均衡」から「過大」超となり、「卸小売」が「過大」超で横ばい、「不動産」で「不足」超幅が縮小し、「運輸通信」が「過大」超から「均衡」となり、「サービス」が「過大」超から「不足」超となり、全体では▲2.0と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	20年度 実績	21年度 見通し	20年度比
製造業	41,782	32,604	▲22.0%
食料品	6,351	8,448	+33.0%
家具	1,500	5	▲99.7%
窯業・土石	119	120	+0.8%
金属・機械器具	31,920	21,949	▲31.2%
その他製造	1,892	2,082	+10.0%
非製造業	63,565	60,063	▲5.5%
建設	4,628	2,917	▲37.0%
卸小売	13,434	20,800	+54.8%
食料飲料	2,387	5,123	+114.6%
機械器具	62	361	+482.3%
建材	635	861	+35.6%
総合スーパー	7,249	10,495	+44.8%
その他	3,101	3,960	+27.7%
不動産	5,752	3,112	▲45.9%
運輸通信	17,907	15,165	▲15.3%
サービス	21,844	18,069	▲17.3%
全産業	105,347	92,667	▲12.0%

- ・ 21年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比12.0%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比22.0%減少し、非製造業では前年度比5.5%減少している。

(2) 21年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.4	37.3	32.0	1.7	27.6	100.0	24.8	15.2	24.2	5.7	1.1	29.0	100.0
食料品	2.4	47.4	41.2	3.1	5.9	100.0	39.2	33.3	20.3	0.0	0.2	7.0	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	100.0
窯業・土石	0.0	3.3	49.2	47.5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	1.2	31.0	28.0	1.0	38.8	100.0	18.6	6.9	24.5	8.3	1.5	40.2	100.0
その他製造	0.0	63.7	36.3	0.0	0.0	100.0	33.7	29.8	32.1	2.6	0.7	1.1	100.0
非製造業	11.7	44.6	16.2	14.1	13.4	100.0	30.9	5.4	33.7	9.8	0.4	19.8	100.0
建設	20.1	41.6	24.8	8.3	5.2	100.0	8.6	5.7	39.9	20.0	0.7	25.1	100.0
卸小売	11.0	54.1	23.0	1.1	10.8	100.0	32.3	11.7	42.5	1.9	0.2	11.4	100.0
食料飲料卸	34.0	48.3	10.3	0.6	6.8	100.0	1.9	30.2	34.7	0.0	0.0	33.2	100.0
機械器具卸	0.0	83.9	13.3	2.8	0.0	100.0	0.0	0.0	13.9	83.9	0.0	2.2	100.0
建材卸	11.4	22.6	38.4	17.1	10.5	100.0	36.4	1.4	51.8	0.0	0.0	10.4	100.0
総合スーパー	4.3	53.1	31.6	0.0	11.0	100.0	47.7	8.2	44.0	0.1	0.0	0.0	100.0
その他	0.0	68.7	14.1	1.0	16.2	100.0	32.7	0.4	49.4	1.9	1.1	14.5	100.0
不動産	15.3	82.8	0.0	1.2	0.7	100.0	81.1	0.8	5.2	12.1	0.0	0.8	100.0
運輸通信	17.6	42.4	7.0	29.3	3.7	100.0	34.4	0.7	38.2	26.5	0.0	0.2	100.0
サービス	5.6	29.4	17.6	19.4	28.0	100.0	21.3	2.9	23.7	3.0	1.0	48.1	100.0
全産業	8.1	42.0	21.8	9.7	18.4	100.0	28.7	8.8	30.4	8.4	0.7	23.0	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業、非製造業とも建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】
(前年同時期)

	20年度 実績	21年度 見通し	22年度		21年度計画 (20年度比)	
			計画	21年度比		
製造業	819	623	▲23.9%	473	▲24.1%	+41.3%
食料品	348	249	▲28.4%	190	▲23.7%	▲9.2%
家具	24	10	▲58.3%	14	+40.0%	▲20.0%
窯業・土石	10	11	+10.0%	9	▲18.2%	+2164.3%
金属・機械器具	334	297	▲11.1%	250	▲15.8%	▲31.3%
その他製造	103	56	▲45.6%	10	▲82.1%	▲40.7%
非製造業	7,313	5,148	▲29.6%	2,663	▲48.3%	▲10.9%
建設	271	211	▲22.1%	213	+0.9%	+14.8%
卸小売	1,231	916	▲25.6%	912	▲0.4%	▲46.2%
食料・飲料	316	265	▲16.1%	236	▲10.9%	▲62.1%
機械器具	29	26	▲10.3%	22	▲15.4%	▲22.9%
建材	51	54	+5.9%	33	▲38.9%	▲28.6%
総合スーパー	351	237	▲32.5%	263	+11.0%	▲34.0%
その他	484	334	▲31.0%	358	+7.2%	▲50.2%
不動産	54	68	+25.9%	67	▲1.5%	▲18.6%
運輸通信	603	533	▲11.6%	558	+4.7%	+93.2%
サービス	5,154	3,420	▲33.6%	913	▲73.3%	▲9.7%
全産業	8,132	5,771	▲29.0%	3,136	▲45.7%	▲6.8%

- ・ 21年度の採用見通しは、全産業で前年度比 29.0%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比 23.9%減少し、非製造業では前年度比 29.6%減少している。
- ・ 22年度の採用計画は、全産業で前年度比 45.7%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比 24.1%減少し、非製造業では前年度比 48.3%減少している。

(2) 採用の内訳

【参考】
(前年同時期)

	20年度実績 (19年度比)	21年度見通し (20年度比)	22年度計画 (21年度比)	21年度計画 (20年度比)
全 体	▲7.9%	▲29.0%	▲45.7%	▲6.8%
新 卒 者	+1.6%	▲32.7%	▲36.1%	▲4.0%
中 途 採 用	▲16.1%	▲20.1%	▲39.3%	▲0.5%
パ ー ト	▲8.2%	▲32.0%	▲56.5%	▲13.0%

- ・ 21年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートとも前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6
従業員対策	60 ①	46 ②	46 ②	52 ①	48 ①	50 ①
売上不振	33 ③	50 ①	51 ①	45 ②	43 ②	39 ②
他企業との競争激化	33 ③	30 ③	31 ③	36 ③	30 ③	31 ③
原材料値上り	23 ⑤	12 ⑤	11 ⑤	12 ⑤	19 ⑤	28 ④
人件費上昇	38 ②	27 ④	25 ④	24 ④	25 ④	22 ⑤
その他	8 ⑥	11 ⑥	11 ⑤	8 ⑥	7 ⑥	8 ⑥
設備能力不足	7 ⑧	7 ⑨	5 ⑨	6 ⑦	7 ⑥	6 ⑦
資金繰り悪化	4 ⑨	11 ⑥	9 ⑦	5 ⑧	6 ⑧	6 ⑦
製品価格低下	8 ⑥	8 ⑧	7 ⑧	5 ⑧	6 ⑧	5 ⑨
技術水準おくれ	2 ⑫	3 ⑪	2 ⑪	5 ⑧	2 ⑪	4 ⑩
金利負担増	1 ⑭	2 ⑫	3 ⑩	2 ⑫	1 ⑬	2 ⑪
為替相場	3 ⑩	2 ⑫	2 ⑪	3 ⑪	3 ⑩	2 ⑪
商品在庫過剰	3 ⑩	4 ⑩	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑪	2 ⑪
海外企業との競争激化	2 ⑫	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑬	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が3期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (21年3月)			今回 (21年6月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		7%	35%	58%	5%	35%	60%	▲2	0	+2
非製造業		5%	29%	66%	5%	27%	68%	0	▲2	+2
全産業		6%	30%	64%	5%	30%	65%	▲1	▲0	+1

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が5%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は65%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が6%から1ポイント減少し、「悪い」が64%から1ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (21年3月)			今回 (21年6月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		38%	40%	22%	27%	49%	24%	▲11	+9	+2
非製造業		35%	44%	21%	28%	45%	27%	▲7	+1	+6
全産業		36%	43%	21%	28%	46%	26%	▲8	+3	+5

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が28%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は26%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが36%から8ポイント減少し、「悪化」するが21%から5ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

① 新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響の有無

- 「新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では88%、非製造業では87%、全産業では87%となっている。

		新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響の有無			
		回答数	影響がある	今後影響がある	影響はない
製 造 業		84	80%	8%	12%
	非製造業	242	69%	18%	13%
全 産 業		326	71%	16%	13%

② 新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響

- 「新型コロナウイルス感染拡大により(今後)業績への影響がある」と回答した企業のうち、「好影響」・「悪影響」両方ともあると回答した企業は、製造業が25%、非製造業が23%、全産業が23%となっている。
- 「(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業が3%、非製造業が2%、全産業が3%となっている。好影響の要因としては、「巣ごもり消費による売上増加」と回答した企業が最も多かった。「働き方等を考え直す良い機会になった」、「感染症対策商品の売上増加」との意見も見られた。
- 「(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業が72%、非製造業が75%、全産業が74%となっている。悪影響の要因としては、「売上減少」と回答した企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインドの低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	売上減少	自粛ムードや消費マインドの低下	営業自粛	仕入れ価格の高騰	物流や流通の混乱	部品や資材等の調達困難	その他	人手不足
製 造 業	123	51	23	14	15	9	6	3	2
非 製 造 業	385	130	86	63	34	20	21	17	14
全 産 業	508	181	109	77	49	29	27	20	16

③ 新型コロナウイルス感染拡大前の売上高・生産高水準との比較および回復までに要する期間

- 全産業では、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた売上高・生産高の水準は、「0%以上～20%未満減少」が44%、「20%以上～40%未満減少」が11%、「40%以上～60%未満減少」が4%、「60%以上～80%未満減少」が1%、「80%以上減少」が0%、「増加」が15%、「変わらない」が25%となっている。
- 全産業では、売上高・生産高の水準が「減少」と回答した企業のうち、売上高・生産高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復する期間は、「半年程度」と回答した企業が9%、「1年程度」が36%、「3年程度」が18%、「わからない」が37%となっている。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		21年1月	21年2月	21年3月	21年4月
全 店	大型小売店計	▲8.9	▲5.4	5.6	27.2
	百貨店	▲31.3	▲14.1	21.1	192.1
	スーパー	1.2	▲2.5	0.2	6.6
既存店	大型小売店計	▲10.5	▲6.6	5.4	26.6
	百貨店	▲30.2	▲12.6	23.8	200.9
	スーパー	▲0.7	▲4.2	▲0.8	5.4

4月の大型小売店販売額は、前年同月比27.2%の増加(2か月連続)となった。百貨店は同192.1%の増加(2か月連続)、スーパーは同6.6%の増加(2か月連続)となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比26.6%の増加(2か月連続)となった。百貨店は同200.9%の増加(2か月連続)、スーパーは同5.4%の増加(4か月ぶり)となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		21年1月	21年2月	21年3月	21年4月
乗用車計		10.3	3.8	7.1	31.4
	普通車	25.6	15.3	20.9	52.2
	小型車	▲8.9	▲17.4	▲14.3	▲0.5
軽自動車		11.5	10.6	13.4	43.9

4月の乗用車新規登録・届出台数は、小型車が前年を下回ったものの、普通車、軽自動車が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比31.4%と7か月連続の増加となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		21年1月	21年2月	21年3月	21年4月
販売額		17.0	14.5	13.3	16.5

4月の家電販売額は、前年同月比16.5%の増加となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月
消費支出(実質)	▲2.2	▲0.6	▲8.8	1.6
実収入(実質)	▲7.9	▲2.9	0.6	▲1.3
平均消費性向(季調値、全国)	0.8	▲1.5	▲3.3	5.8

3月の消費支出(二人以上の世帯)は、30万5,779円で、前年同月比+1.6%と4か月ぶりの増加となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

